
中古自動車販売

自動車の品質向上と景気動向の影響を受けて自動車の保有期間が長期化する傾向にあり、中古車市場で良質な商品の入手がこれまで以上に難しくなっている。

中古車の卸売市場である「オートオークション」は、大手自動車メーカー・ディーラーの積極的な参入や自動車リサイクル法の本格施行を見越した出品台数の増加などで活況を呈している。近畿地域では、本年の1～6月実績で出品台数が前年対比で約2割増と昨年を上回る伸び率を示している。

しかし、中小中古車小売店は大手自動車メーカー・ディーラーの中古車小売部門の強化や全国展開する中古車小売店の影響等を受け、経営環境は厳しく、今後もこの状況は続くと予想される。

業界の概要

中古車販売業者の事業領域は店舗に近接する地域に限定されるという特性を有していたが、近年、通信衛星を利用したTVオークション（衛星オークション）やインターネット等のIT（情報通信技術）化の進展により、事業領域も全国的な広がりを見せつつある。また、この影響を受けて、中古車の販売価格も全国的に平準化の傾向がみられる。

中古車販売業は新車ディーラー（中古車販売併設）、中古車店、買取専門店に大別され、中古車店はさらに卸売店と小売店に分かれる。近年のオートオークションの隆盛を受けて、オートオークション会場のみを営業の場とするブローカーや卸売業務に進出する小売店

が増加する傾向にある。

中古車小売店は全国で 22,079 か所あり、従業者数 99,289 人、年間販売額 3 兆 3,422 億円となっている(経済産業省『平成 16 年商業統計速報要旨(卸売・小売業)』)。他方、中古車卸売店は他の自動車卸売店と併せて集計されており、統計上その実態は不明である。

大阪の特徴

平成 16 年における大阪府内の中古車小売店の事業所数は 821 か所、従業者数 3,423 人、年間販売額 1,264 億円である。全国に占める構成比をみると、事業所数 3.7%、従業者数 3.4%、年間販売額 3.8%といずれも 3%台で、全ての小売店における大阪府内事業所の全国シェア(事業所数 6.6%、従業者数 6.8%、年間販売額 7.1%)に比して低率にとどまる(大阪府統計課『大阪の商業(平成 16 年商業統計調査結果速報)』)。

また、14 年における大阪府内の中古車小売店の従業者規模別状況をみると、全事業所数 801 か所のうち、「2 人以下」が 288 か所と最も多く、以下、「3～4 人」(249 か所)、「5～9 人」(195 か所)、「10～19 人」(52 か所)と続き、従業者数 1～4 人という事業所が全体の 67.0%を占めている。一方、従業者規模「50 人以上」の事業所は皆無である(大阪府統計課『平成 14 年大阪の商業(商業統計調査結果表)』)。

登録販売台数は減少基調が続く

中古車の登録販売台数(新規、移転、名義変更)の推移をみると、自動車(乗用車、貨物車、バスの合計)は消費税率が改定された 9 年以降 16 年まで減少基調が続いている。一方、軽自動車は増加基調であったが、16 年には一転してマイナスとなった。自動車のうち乗用車のみをとりあげてみると、普通乗用車が増加傾向

であるのに対し、小型乗用車は減少と対照的な動きを示している。新車ユーザーが普通乗用車から小型乗用車へ乗り換える動きが増加していることも中古普通車増加の一因となっている。ただし、中古車の登録販売台数には新規のほか、移転や名義変更が含まれるため、一般ユーザー等への最終販売台数は明らかではない。

オートオークションは好調

中古車の取引において、オートオークション会場(現車オークション)を介して行われるようになったのは昭和46年ごろであり、昭和53年～59年にはコンピュータシステムを採用するところが見られるようになった。オートオークションは、大手中古車販売業者が行うもの、大手自動車メーカー・ディーラーが行うもの、日本中古自動車販売協会連合会(JU中販連)に加盟する各地の組合が行うものに三分される。このうち、大手中古車販売業者が開催するオートオークションへの出品台数が最も多い。

16年において現車オークションへの出品台数は650万台、これに衛星オークション32万台を加えた682万台がオートオークションへの出品台数である。9年における出品台数は435万台であり、この7年間で約1.6倍に増加している。ただ、オートオークションに出品される中古車の中には、一般ユーザー等への最終販売には至らず、会場間を回遊するものも見受けられる。

近年、オートオークション会場の開設が加速度的に増加する傾向にあり、これを受けて会場間の競争が激化している。このため、出品台数を確保しようと、大口出品者に対して手数料の割引制度を導入するところも増えている。また、より多くの出品台数を確保して

会場の魅力を高めようと、規模の拡大を志向する動きもある。このほか、良質な中古車（新車からの保有年数が3～4年、走行距離が2～3万キロ）を確保しようと、オートオークション会場を運営する大手中古車販売業者や大手自動車メーカー・ディーラーが自ら買取専門店を設置する動きもみられる。ただ、買取専門店を傘下に擁する大手中古車販売業者等のなかには、出品台数を確保するために高値での買取りを余儀なくされているところもある。

オートオークション会場の地域別の実績をみると、近畿地域の出品台数は102万台で全体の15.7%、同じく成約台数は63万台（同17.2%）となっており、いずれも関東甲信越地域、中部地域に次ぐ規模にある。本年の1～6月実績は、前年対比で約2割増と昨年を上回る伸び率を示している。

IT化の進展や大手中古車小売店の影響強まる

中古車小売店は、取扱商品が大手自動車メーカーの生産品であるという商品特性から、中小企業でも大手企業に伍して競争できるといわれていた。しかし近年、衛星オークションやインターネット等ITの進展により、販売価格の平準化傾向がみられるようになったほか、大手自動車メーカー・ディーラーによる中古車小売りの強化や全国展開する中古車小売店の影響を受けるようになった。さらに、後述するように、良質な中古車の入手が困難であることなどから売上高の低下傾向が続いており、仕入価格の上昇に伴う粗利益率の低下と相俟って、経営的に厳しい状況に陥っている。

このため、JU中販連に加盟する大阪府中古自動車販売協会では、中古車情報を掲載した小売支援サイトを立ち上げ、会員企業の販売力強化に努めている。

良質な中古車の入手が困難

中古車購入の中心層である若者が中古車に感じる魅力は、割安な価格で高グレード車が手に入るという点にある。しかし、自動車の保有期間が年々長くなる傾向にあるなかで、良質な中古車の入手が困難となっている。(財)自動車検査登録協会の「わが国の自動車保有動向」によると、16年3月末現在の平均使用年数(国内で新規(新車)登録してから抹消登録するまでの平均年数)は乗用車で10.97年、同じく、平均車齢(ナンバープレートを付けている自動車の初度登録からの経過年月の平均)は6.58年といずれも過去最長となっている。

新車市場では、3年程前のミニバン人気に続いて、現在ではコンパクトカーが人気を独占しているといわれているが、コンパクトカー人気は既に終わり、現在はどの車が人気であるのかわからないという声もある。また、平均車齢が現在よりも短かった時代には、中古車需要は新車発売から一定のタイムラグのもとに安定的な動きが見られたが、現在では新車発売から3~4年後に消費者のニーズが変わることが多く、新車のときに人気のあった車が中古車になっても人気を持続できるかどうかかわからないといわれている。

自動車リサイクル法の本格施行

17年1月1日より自動車リサイクル法が本格施行された。同法は使用済自動車(廃車)を処理する際に地球環境上問題となっているエアコンのフロン類のほか、エアバッグ類や使用済自動車から出る有用資源を回収した後に残るシュレッダーダスト(破碎くず)の処理費用をユーザーに求めるというものである。ユーザーは、新車を購入する場合のほか、新車時に預託さ

れていない車検切れの中古車を購入する場合、所有する自動車の最初の車検時又は廃車時に、自動車1台につき1回、リサイクル料金を（財）自動車リサイクル促進センターに預託しなければならない。リサイクル料金はメーカーや車種により異なる。

このため、同法施行前の16年において、廃車にするよりも売却しようとするユーザー等が多く現れ、使用済自動車のうち4割近くがオートオークションに持ち込まれた。このうち半数近くが輸出され、1割強がリユース車になったといわれている。輸出先をみると、乗用車の場合にはニュージーランドのほか、ロシア、UAE向けが多い。なお従前、旅行者や船員等が「携行品」として簡易通関のみで持ち出すことが可能だった30万円以下の中古車も自動車リサイクル法の施行にあわせて、輸出登録制度が適用され、海外に持ち出すことが従前に比べて難しくなった。

今後の見通し

中小中古車小売店の不振は今後も続くと言われる中で、中古車市場におけるオートオークションの重要性はますます高まることになる。この市場環境を受けて、オートオークションの団体である日本オートオークション協議会（NAK）では、走行距離をチェックする走行メーター管理システムの構築、修復歴車（事故車）基準の統一化等を行っており、今後は「評価点基準」の統一化を志向するとしている。

オートオークション業界全体としての基準の統一化は業界の信用向上に寄与すると考えられるが、各会場の同質化傾向がみられる中で、立地条件を始め、良質の中古車確保、規模、情報化投資等で優位性をどのようにして確立するかが問われている。今後、大手中古

車販売業者を中心に、オートオークション事業者間の
合従連衡の動きはますます激化すると予想される。

(担当：山崎 茂)

中古車(自動車、軽自動車)登録販売台数(新規、移転、名義変更)の推移 (単位：千台、%)

平成	乗用車			貨物車			バス	自動 車計	新中 対比	軽自動車			
	普通	小型	計	普通	小型	計				乗用 車	貨物 車	計	新中 対比
9年	1,406	3,627	5,033	213	483	696	13	5,863	114.7	1,009	1,366	2,376	146.9
10年	1,494	3,309	4,803	197	432	629	14	5,594	129.0	1,111	1,249	2,360	152.1
11年	1,552	3,128	4,679	192	413	605	15	5,464	137.0	1,273	1,195	2,468	131.2
12年	1,743	3,050	4,793	202	413	614	15	5,596	136.6	1,449	1,170	2,618	139.6
13年	1,831	2,914	4,744	203	399	602	16	5,533	136.3	1,552	1,111	2,663	143.7
14年	1,862	2,745	4,606	206	374	580	17	5,363	135.2	1,715	1,089	2,804	153.2
15年	1,910	2,640	4,550	220	379	600	17	5,323	132.2	1,810	1,063	2,873	159.2
16年	1,985	2,525	4,509	226	364	589	17	5,252	130.4	1,778	972	2,750	145.4

資料：(社)日本自動車販売協会連合会と(社)全国軽自動車協会連合会のHPによる。

(注) 1. 自動車計には、特殊用途車、大型特殊車、三輪貨物車を含む。

2. 新中対比(%)は、中古車登録販売台数を新車登録販売台数で除して算出している。

地域別オートオークション会場実績(平成16年)

地域	出品台数(構成比)	成約台数(構成比)	成約率	単価
北海道	219千台(3.4%)	123千台(3.3%)	55.9%	462千円
東北	335千台(5.1%)	193千台(5.3%)	57.8%	374千円
関東甲信越	2,548千台(39.2%)	1,460千台(39.7%)	57.3%	587千円
中部	1,336千台(20.6%)	760千台(20.7%)	56.9%	556千円
近畿	1,024千台(15.7%)	634千台(17.2%)	61.9%	574千円
中四国	347千台(5.3%)	186千台(5.1%)	53.5%	421千円
九州	692千台(10.6%)	322千台(8.8%)	46.6%	458千円
全国	6,500千台(100.0%)	3,678千台(100.0%)	56.6%	-

資料：ユーストカー『月刊ユーストカー』(2005年2月号)

(注) 1. TVAA(出品台数319千台、成約台数105千台、成約率33.0%、単価1,460千円)を除く。

2. 集計オートオークション会場は132か所である。